

者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合をみると、約7割の世帯において公的年金・恩給の総所得に占める割合が80%以上となっている（図1-2-2-3）。

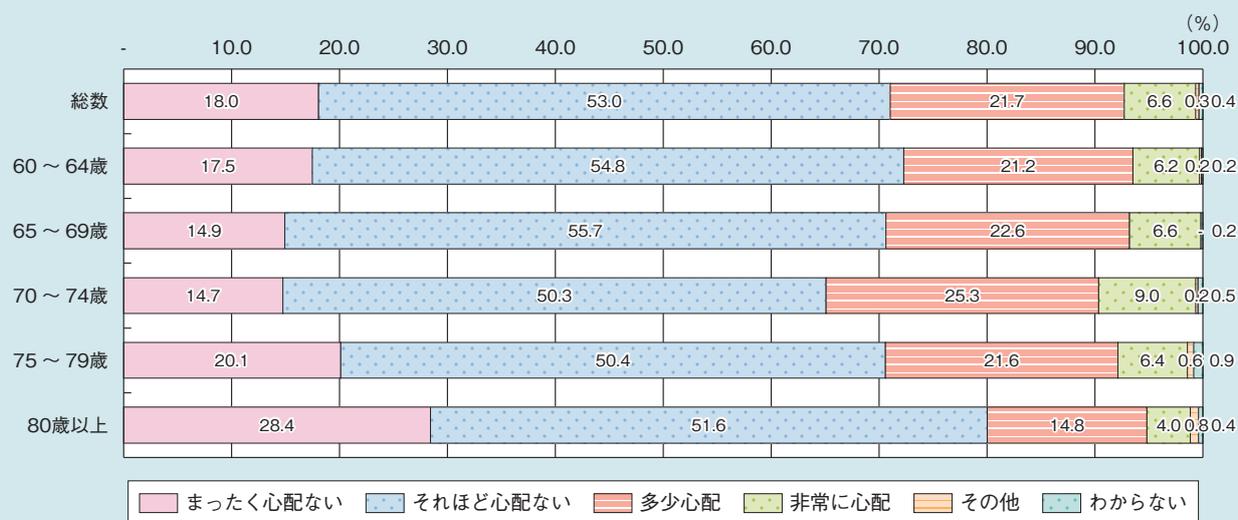
内閣府の調査で60歳以上の人に「今後の年金の給付水準と社会保障費負担のあり方についてどのように考えるか」を尋ねると、「給付水準を維持すべきで負担が重くなってもやむを得ない」が34.4%、「負担増をなるべく抑えるために給付水準を引き下げるのがよい」が12.6%、「現状より負担を重くすべきでなく、

給付水準の引き下げもやむを得ない」が10.5%、「負担を軽くすべきで、給付水準の引き下げもやむを得ない」が8.9%となっている（図1-2-2-4）。

(3) 高齢者の所得格差は他の世代と比べて大きい、縮小傾向

世帯員の年齢階級別の所得のジニ係数¹（不平等度を測る指標）をみると、60歳以上のジニ係数の水準は他の年齢階級と比べて高い。すなわち60歳以上の人の中の所得の格差は他の年齢層に比べて大きい、平成14（2002）年

図1-2-2-1 高齢者の暮らし向き



資料：内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」（平成23年）
（注）対象は、全国60歳以上の男女

表1-2-2-2 高齢者世帯の所得

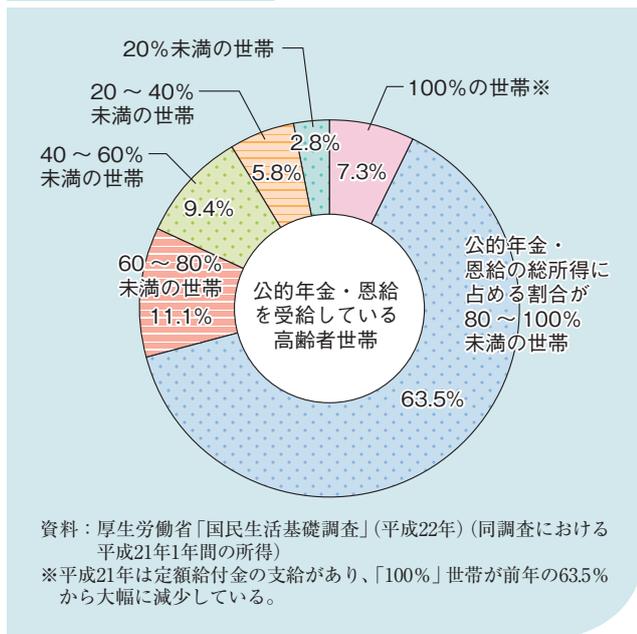
区分	平均所得金額	
	一世帯当たり	世帯人員一人当たり（平均世帯人員）
高齢者世帯	総所得	307.9万円
	稼働所得	53.2万円 (17.3%)
	公的年金・恩給	216.2万円 (70.2%)
	財産所得	18.2万円 (5.9%)
	年金以外の社会保障給付金	2.5万円 (0.8%)
	仕送り・その他の所得	17.7万円 (5.7%)
全世帯	総所得	549.6万円
		207.3万円 (2.65人)

資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成22年）（同調査における平成21年1年間の所得）
（注）高齢者世帯とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

及び17（2005）年と比べると、20（2008）年では75歳以上以外では低下した。一方、40～49歳といった勤労世代については逆に上昇した（図1-2-2-5）。

（注1）ジニ係数とは、分布の集中度あるいは不平等度を示す係数で、0に近づくほど平等で、1に近づくほど不平等となる。

図1-2-2-3 高齢者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合



（4）世帯主が65歳以上の世帯では、一人当たりの支出水準は全世帯平均を上回る

世帯主の年齢階級別の世帯人員一人当たりの1年間の支出は、世帯主が60～69歳の世帯が132.7万円で、70歳以上は126.9万円である。世帯主が65歳以上の世帯の支出は全世帯の平均を上回っている（図1-2-2-6）。

また、60歳以上の高齢者の支出に関する意識（優先的にお金を使いたいと考えているもの）をみると、「健康維持や医療介護のための支出」（42.8%）、「旅行」（38.2%）、「子どもや孫のための支出」（33.4%）の順になっている（図1-2-2-7）。

（5）世帯主が65歳以上の世帯の貯蓄は全世帯平均の1.4倍で、貯蓄の主な目的は病気や介護への備え

資産を二人以上の世帯についてみると、世帯主の年齢階級別の家計の貯蓄・負債の全般的状況は、世帯主の年齢階級が高くなるにつれて、1世帯当たりの純貯蓄はおおむね増加し、世帯主が60～69歳及び70歳以上の世帯では他の年齢階級に比べて大きな純貯蓄を有していることが分かる。年齢階級が高くなるほど、貯蓄額と持家率がおおむね増加する一方、世帯主が40～49歳の世帯をピークに負債額は減少して

図1-2-2-4 年金の給付水準と社会保障費の負担に関する意識

